

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,537	△31.9	△373	—	△398	—	△1,093	—
2020年12月期	6,658	△0.3	△618	—	△816	—	△721	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,093百万円 (—%) 2020年12月期 △722百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△34.58	—	△211.3	△12.4	△8.2
2020年12月期	△26.83	—	△93.7	△15.5	△9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △9百万円 2020年12月期 △114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,789	174	6.2	4.99
2020年12月期	3,622	865	23.8	28.74

(参考) 自己資本 2021年12月期 172百万円 2020年12月期 862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△584	99	398	337
2020年12月期	△928	223	204	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	5,400	19.0	44	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	34,586,808株	2020年12月期	30,008,308株
② 期末自己株式数	2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	31,623,350株	2020年12月期	26,902,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	45	△67.4	△356	—	△353	—	△1,101	—
2020年12月期	141	△59.8	△407	—	△415	—	△722	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△34.83		—					
2020年12月期	△26.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	357	168	46.7	4.83
2020年12月期	947	872	91.7	28.96

(参考) 自己資本 2021年12月期 167百万円 2020年12月期 869百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日（2022年2月14日）開示する予定になります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。なお、当社が保有しておりました株式会社トムスの株式については、2020年6月26日に80%を譲渡し、2021年2月12日に残数全てを譲渡いたしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度において、当社の子会社であるモブキャストゲームスを存続会社として株式会社ゲームゲートを吸収合併しました。それに伴い、ゲームゲートの得意分野であるアニメ等のIP領域でのゲームを中心としたデジタルコンテンツのプロデュースを戦略の軸として進めております。

当連結会計年度の売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記（ロードオブテンペスト）～」は、2021年10月に競合となる同タイトルの新ゲームの配信が開始されたことにより11・12月は影響を受けたものの、年間を通じては、TVアニメ放映に伴う各種連動施策の実施により前年度実績を大幅に上回りました。これに加えて、プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」の売上は年間を通じて堅調に推移し、また、当連結会計年度に配信を開始しました「盾の勇者の成り上がり～RERISE～」および「sin 七つの大罪 X-TASY」の2タイトルの売上も配信開始以降順調に推移しました。加えて、ゲーム間コラボレーション企画等のプロデュース施策を複数件講じたことにより、売上高は1,747,304千円（前連結会計年度の売上高は2,928,509千円）となりました。さらに、前連結会計年度においてモバイルゲーム事業の体質改善を行い、当期も引き続きコスト削減を推し進めたこともあり、当連結会計年度の営業利益は94,881千円（前連結会計年度は営業損失21,685千円）となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむコツやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また同じく料理家である栗原心平氏が出演するYouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

新型コロナウイルス感染症が拡大した当連結会計年度においては、全国の百貨店などに出店している小売店舗の売上については、度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮に応じたことによる来客数の減少にともない売上が伸び悩む状況に直面いたしました。しかしながら、4度目の緊急事態宣言が解除された2021年10月以降は徐々に人出が増え、個人消費も持ち直しの兆しが見えたこと、また10月に「オータムファッションフェア」、12月には「ウィンターセール」を開催したこともあり、売上は回復基調にあります。また、Eコマースにつきましては、各種販売促進活動を積極的に進めました。YouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」の動画内で使用したアイテム及び厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」での売上が年間を通じて堅調に推移し、加えて11月にEC会員さま限定企画「ゆとりの空間の夫婦円満・家族で家事を楽しもう！ウィーク」を開催したこと等によりEコマース売上は順調に増加いたしました。さらに、栗原心平氏へのメディア出演オファーやレシピ監修案件等が増加したことにより、売上高は2,767,237千円（前連結会計年度の売上高は2,635,139千円）となりました。一方で昨年から取組んできた中長期的な製品開発力向上と売上総利益率向上を実現する、一部製品カテゴリーのライセンス契約の改定が10月に実施され一時的な構造改革費用が計上された結果、営業損失は72,804千円（前連結会計年度の営業利益は14,579千円）となりました。なお、前連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症による休業に関わるコストを特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、4,537,097千円（前連結会計年度は売上高6,658,742千円）となりました。また、営業損失は373,282千円（前連結会計年度は営業損失618,750千円）となりました。また、営業外収益として、連結子会社が運営するオンラインショップへの不正アクセスによる個人情報漏えい（以下、「個

個人情報漏えい」)による保険金を「受取保険金」として12,478千円を計上、営業外費用として「支払利息」24,632千円等を計上したことにより、経常損失は398,204千円(前連結会計年度は経常損失816,312千円)となりました。さらに、特別利益として、株式会社トムスの株式を売却したことにより「投資有価証券売却益」64,800千円を計上、特別損失として、個人情報漏えいに関わる関連費用「情報セキュリティ対策費」45,775千円を計上、配信中である新作ゲーム「幽☆遊☆白書 GENKAIバトル魂(スピリッツ)」[日本版]が配信開始時に想定した収益に至らない為、将来の収益性を慎重に再検討した結果、その前払費用について、また、モバイルゲーム事業とキッチン雑貨事業で計上されているのれんについて再評価を行ったことにより「減損損失」695,308千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,093,512千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失721,809千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ832,196千円減少し、2,789,910千円となりました。これは、商品及び製品が189,791千円増加し、現金及び預金が171,189千円、受取手形及び売掛金が235,678千円、のれんが699,337千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ141,250千円減少し、2,615,682千円となりました。これは、長期借入金が452,188千円増加、短期借入金が158,352千円、1年内返済予定の長期借入金が134,268千円、未払金が199,116千円、社債が85,600千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、新株の発行及び親会社株主に帰属する当期純損失等により前連結会計年度末と比べ690,946千円減少し、174,227千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87,033千円減少し、当連結会計年度末には337,890千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ344,115千円減少し、584,666千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失1,085,487千円、前払費用の増加112,183千円、棚卸資産の増加191,961千円および未払金の減少247,859千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、99,111千円となりました。これは、主に、投資有価証券の売却による収入134,153千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ193,926千円増加し、398,345千円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出158,352千円および長期借入金の借入による収入975,431千円、長期借入金の返済による支出654,511千円、株式の発行による収入396,292千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移 (連結ベースの財務諸表により計算)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	20.3	9.8	23.8	6.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	127.7	117.2	111.0	86.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年12月期、2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「クリエイター主導企業が継続成長する仕組み作り、多様な資金調達ノウハウ、エンタメ・IT業界ネットワーク、の3つをグローバルニッチソリューションと定義付け、これらソリューションを活用し、世界観・意義・ストーリーのあるコンテンツを才能資源と共に生み出し、グローバル市場に届ける」ことを重要な戦略と位置付けています。

モバイルゲーム事業につきましては、2020年1月にモブキャストゲームスがゲームゲートを吸収し、新たな体制でゲームゲート経営陣が得意とするニッチIP分野でのコンテンツプロデュースを中心に進めたことが、当連結会計年度において営業利益黒字達成に繋がりました。2022年12月期につきましてはオリジナルIPの創出を手掛ける予定であり、さらに、既存のゲーム事業での新作タイトルの投入と新作・既存タイトルの海外展開、非ゲーム領域での新規事業開発により国内外での収益拡大を目指してまいります。また、キッチン雑貨事業においては、2022年12月期を2024年のIP0に向けた準備期ととらえ、製造・販売プロセスの構造改革、自社Eコマースサイトの更なる成長、若年層への顧客層拡大を狙っての百貨店以外の新規出店、栗原心平氏の公式YouTubeチャンネル・Eコマース・オンラインクッキングスクール等の新規事業の展開、の4つの成長戦略を推進して収益の増加を図ってまいります。

上記を踏まえた2022年12月期の連結業績につきましては、通期売上高5,400百万円、通期営業利益44百万円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期より、6期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)をご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,079	337,890
受取手形及び売掛金	688,141	452,463
商品及び製品	256,945	446,736
前払費用	231,011	264,972
その他	78,862	72,616
貸倒引当金	△20	—
流動資産合計	1,764,021	1,574,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,850	177,065
減価償却累計額	△52,492	△56,269
建物及び構築物（純額）	55,358	120,795
工具、器具及び備品	74,499	91,677
減価償却累計額	△57,346	△70,631
工具、器具及び備品（純額）	17,153	21,046
土地	800,000	800,000
その他	6,204	6,204
減価償却累計額	△1,551	△3,619
その他（純額）	4,653	2,585
有形固定資産合計	877,164	944,426
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	47,013
のれん	699,337	—
その他	4,302	22,581
無形固定資産合計	703,639	69,595
投資その他の資産		
投資有価証券	219,240	131,402
その他	64,341	76,105
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	277,281	201,208
固定資産合計	1,858,086	1,215,230
資産合計	3,622,107	2,789,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,036	324,535
短期借入金	358,352	200,000
1年内償還予定の社債	76,400	—
1年内返済予定の長期借入金	223,779	89,511
未払金	541,207	342,090
未払法人税等	6,819	6,866
前受金	201,721	253,538
その他	222,962	156,550
流動負債合計	1,880,278	1,373,093
固定負債		
社債	85,600	—
長期借入金	707,129	1,159,317
繰延税金負債	54,370	54,370
退職給付に係る負債	24,939	26,326
その他	4,615	2,575
固定負債合計	876,653	1,242,589
負債合計	2,756,932	2,615,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,367	1,172,002
資本剰余金	626,689	826,324
利益剰余金	△736,041	△1,825,078
株主資本合計	863,014	173,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△160
為替換算調整勘定	△691	△375
その他の包括利益累計額合計	△725	△536
新株予約権	2,885	1,515
純資産合計	865,174	174,227
負債純資産合計	3,622,107	2,789,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,658,742	4,537,097
売上原価	3,920,596	2,352,146
売上総利益	2,738,145	2,184,951
販売費及び一般管理費	3,356,895	2,558,234
営業損失(△)	△618,750	△373,282
営業外収益		
受取利息	222	27
受取配当金	2,098	1
受取保険金	—	12,478
受取賃貸料	7,200	7,200
その他	8,837	12,828
営業外収益合計	18,359	32,535
営業外費用		
支払利息	51,948	24,632
持分法による投資損失	114,361	9,779
為替差損	11,078	113
株式交付費	2,049	963
支払手数料	20,198	5,242
投資事業組合運用損	4,128	2,837
新株予約権発行費	6,274	7,056
その他	5,880	6,832
営業外費用合計	215,921	57,457
経常損失(△)	△816,312	△398,204
特別利益		
子会社株式譲渡益	1,042,975	—
事業譲渡益	59,000	—
投資有価証券売却益	—	64,800
新株予約権戻入益	—	2,880
固定資産処分益	9,496	—
特別利益合計	1,111,472	67,680
特別損失		
減損損失	140,981	695,308
固定資産除却損	12,240	2,357
情報セキュリティ対策費	—	45,775
店舗休業損失	22,938	—
投資有価証券評価損	395,473	11,521
出資金清算損	217,369	—
利用許諾権評価損	183,600	—
特別損失合計	972,603	754,963
税金等調整前当期純損失(△)	△677,443	△1,085,487
法人税、住民税及び事業税	44,388	8,024
法人税等合計	44,388	8,024
当期純損失(△)	△721,832	△1,093,512
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△721,809	△1,093,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△721,832	△1,093,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△126
為替換算調整勘定	△691	315
その他の包括利益合計	△725	189
包括利益	△722,557	△1,093,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△722,535	△1,093,322
非支配株主に係る包括利益	△22	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1 日 至 2020年 12月 31日)
(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,023,436	1,646,771	△3,998,887	671,320
当期変動額				
新株の発行	472,367	472,367		944,735
欠損填補	△2,523,436	△1,494,179	4,017,615	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△721,809	△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△32,959	△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減		1,729		1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,051,068	△1,020,082	3,262,845	191,694
当期末残高	972,367	626,689	△736,041	863,014

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	7,534	7,534	2,885	3,832	685,572
当期変動額						
新株の発行						944,735
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減						1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△8,226	△8,259	—	△3,832	△12,092
当期変動額合計	△33	△8,226	△8,259	—	△3,832	179,602
当期末残高	△33	△691	△725	2,885	—	865,174

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	972,367	626,689	△736,041	863,014
当期変動額				
新株の発行	199,635	199,635		399,270
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,093,512	△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			4,475	4,475
連結子会社株式取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	199,635	199,635	△1,089,036	△689,766
当期末残高	1,172,002	826,324	△1,825,078	173,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△33	△691	△725	2,885	—	865,174
当期変動額						
新株の発行						399,270
欠損填補						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						4,475
連結子会社株式取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	315	189	△1,369	—	△1,180
当期変動額合計	△126	315	189	△1,369	—	△690,946
当期末残高	△160	△375	△536	1,515	—	174,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△677,443	△1,085,487
減価償却費	172,266	27,798
投資有価証券売却益	—	△64,800
減損損失	140,981	695,308
のれん償却額	84,683	79,548
投資有価証券評価損益 (△は益)	395,473	11,521
出資金清算損	217,369	—
事業譲渡益	△59,000	—
固定資産処分益	△9,496	—
固定資産除却損	12,240	2,357
新株予約権戻入益	—	△2,880
子会社株式譲渡益	△1,042,975	—
受取保険金	—	△12,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△20
受取利息及び受取配当金	△2,321	△28
持分法による投資損益 (△は益)	114,361	9,779
支払利息	52,740	24,796
売上債権の増減額 (△は増加)	155,198	235,678
前受金の増減額 (△は減少)	434,075	49,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,114	△191,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,021	75,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△51,229	△112,183
未払金の増減額 (△は減少)	△419,722	△247,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,451	△79,819
その他	147,991	△16,697
小計	△802,481	△602,193
利息及び配当金の受取額	2,321	28
保険金の受取額	—	12,478
利息の支払額	△54,648	△26,604
法人税等の支払額	△83,220	△13,368
法人税等の還付額	9,247	44,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928,781	△584,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△22,808	—
担保預金の払戻による収入	—	84,155
有形固定資産の取得による支出	△96,188	△43,831
有形固定資産の売却による収入	23,297	—
無形固定資産の取得による支出	△4,939	△65,033
事業譲渡による収入	54,757	—
貸付けによる支出	—	△900
貸付金の回収による収入	2,386	900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,279	△6,558
敷金及び保証金の回収による収入	32,610	446
保険積立金の解約による収入	81,183	—
投資有価証券の売却による収入	—	134,153
投資有価証券の取得による支出	△487,290	△120
関係会社株式の取得による支出	△2,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649,308	—
出資金の回収による収入	—	20
その他	△3,848	△4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,108	99,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△524,648	△158,352
長期借入れによる収入	400,000	975,431
長期借入金の返済による支出	△481,964	△654,511
社債の償還による支出	△110,400	△162,000
株式の発行による収入	937,405	396,292
新株予約権の発行による収入	5,280	3,525
割賦債務の返済による支出	△13,528	—
リース債務の返済による支出	△7,726	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,419	398,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,975	△87,033
現金及び現金同等物の期首残高	926,899	424,923
現金及び現金同等物の期末残高	424,923	337,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2015年12月期より、6期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年にゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度の第4四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当連結会計年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当連結会計年度につきましては、日本国内で新作3タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、著作権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比+9.4%と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化及び新規事業等にて売上高を拡大及び営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、当連結会計年度において、新株予約権の行使により、397,255千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」及び「キッチン雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主にIPを使ったスマートフォン向けゲームを含むデジタルコンテンツの配信を行っております。

「キッチン雑貨事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	モーター スポーツ 事業	キッチン 雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,928,509	1,083,764	2,634,939	6,647,214	11,527	6,658,742	—	6,658,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	199	199	—	199	△199	—
計	2,928,509	1,083,764	2,635,139	6,647,413	11,527	6,658,941	△199	6,658,742
セグメント利益又は 損失(△)	△21,685	△42,697	14,579	△49,803	△29,700	△79,504	△539,246	△618,750
セグメント資産	1,092,199	—	2,108,019	3,200,219	71,471	3,271,691	350,416	3,622,107
その他の項目								
減価償却費	56,810	75,010	14,191	146,012	49	146,061	26,205	172,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	64,495	24,073	88,569	—	88,569	27,460	116,029

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△539,246千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	モバイル ゲーム事 業	キッチン 雑貨事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	—	4,537,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	—	4,537,097
セグメント利益又は 損失(△)	94,881	△72,804	22,077	△2,129	19,948	△393,230	△373,282
セグメント資産	515,452	2,193,007	2,708,459	27,906	2,736,365	53,544	2,789,910
その他の項目							
減価償却費	30	14,310	14,340	—	14,340	13,457	27,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	137,009	137,009	—	137,009	23,906	160,915

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△393,230千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社トムスの株式80%を売却し、連結範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「モータースポーツ事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	モータースポーツ事業	キッチン雑貨事業	計			
減損損失	91,611	—	49,370	140,981	—	—	140,981

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	キッチン雑貨事業	計			
減損損失	384,903	310,405	695,308	—	—	695,308

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	28.74円	4.99円
1株当たり当期純損失金額(△)	△26.83円	△34.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	865,174	174,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,885	1,515
(うち新株予約権(千円))	(2,885)	(1,515)
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	862,289	172,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,008,308	34,586,808

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△721,809	△1,093,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△721,809	△1,093,512
期中平均株式数(株)	26,902,908	31,623,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。